



平成 17 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 12 月 19 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8079

本社所在都道府県

(URL <http://www.shoeifoods.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 本多 市郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長

氏名 菅原 寿郎

TEL (03)3253-1211

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 19 日

親会社名 (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有比率 — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 10 月期の連結業績 (平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 10 月期	67,718	3.2	1,444	△10.6	1,649	△8.5
16 年 10 月期	65,591	0.8	1,615	37.3	1,802	93.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 10 月期	742	△6.4	34.19	33.63	3.7	4.0	2.4
16 年 10 月期	793	182.2	36.44	36.25	4.1	4.6	2.7

(注) ①持分法投資損益 17 年 10 月期 0 百万円 16 年 10 月期 17 百万円

②期中平均株式数(連結) 17 年 10 月期 20,795,005 株 16 年 10 月期 20,952,918 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 10 月期	41,933	20,573	49.1	989.53
16 年 10 月期	40,203	19,845	49.4	950.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 10 月期 20,759,104 株 16 年 10 月期 20,841,449 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 10 月期	1,788	△2,734	1,334	1,917
16 年 10 月期	1,140	△1,941	513	1,527

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 10 月期の連結業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	1,300	750
通期	69,000	1,750	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 95 銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

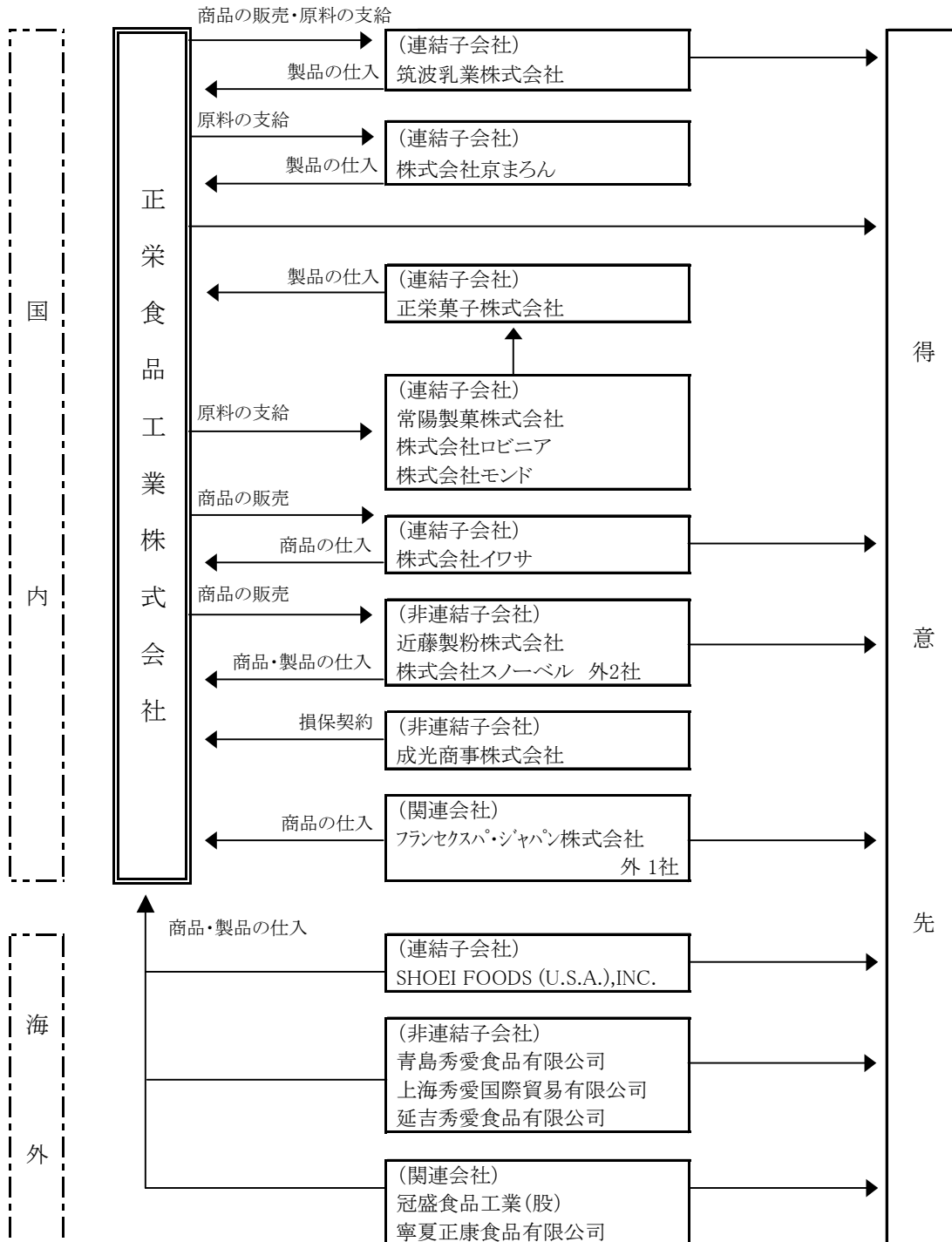
なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社（以下、当社という）および子会社 17 社、関連会社 4 社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



連結子会社の 8 社は、常陽製菓株式会社、株式会社ロビニア、株式会社モンドが菓子類等を製造し、その製品は、正栄菓子株式会社が営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まろんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売及びナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。

非連結子会社の 8 社は、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外 3 社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。

青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司は、中国での生産拠点として製菓材料の製造と乾果実類の加工を行い、当社に輸出しております。上海秀愛国際貿易有限公司は、貿易会社として中国での輸出入業務を行い、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社外 1 社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。また、寧夏正康食品有限公司は、乾果実の加工を行っており、台湾の現地法人である冠盛食品工業（股）は、農産物の加工を行い、その一部を当社に輸出しております。

#### 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
筑波乳業株式会社	茨城県 石岡市	248	乳製品の製造・販売および ナッツ類の加工・販売	76.8	役員の兼任等 … 無
株式会社京まろん	東京都 台東区	35	瓶・缶詰類の製造・販売および ナッツ類の加工・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
正栄菓子株式会社	東京都 台東区	50	菓子類の仕入・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
常陽製菓株式会社	東京都 台東区	40	菓子類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
株式会社ロビニア	東京都 台東区	10	菓子類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 無
株式会社モンド	東京都 台東区	48	菓子類の製造・販売	63.8	役員の兼任等 … 無
株式会社イワサ	福岡県 福岡市	22	製菓材料の仕入・販売	75.9	役員の兼任等 … 無
SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.	米 国 カリフォルニア州	百万米ドル 11.1	農産物の輸出入・販売、農 園経営および果実類の加 工・販売	100.0	役員の兼任等 … 有

(注) 上記の連結子会社の内、正栄菓子株式会社および SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. は、特定子会社に該当します。

## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を取り扱っております。

常に厳選された最良の食材を提供することを使命として、国内のみならず広く海外に食材を求めお客様ニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績の動向、配当性向および中長期的な利益の還元政策を総合的に勘案して、普通配当を1株につき5円とさせていただきたいと存じます。

また、今後も自己株式の買入れ消却を利益還元の施策の一環として行うこととし、企業価値の増大化を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の増加を資本政策の重要課題と認識しております。投資単位引下げにつきましては、財務内容の改善を最優先とし、現状の株価水準、株主数、株式の流動性など、需給環境に照らしながら対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な運用と継続的な収益基盤の確立を図るため、中期目標値として株主資本当期純利益率（ROE）6%以上、売上高経常利益率4%以上を掲げ、株主価値の向上に取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあつて、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発・品質管理部門の充実・強化を推し進めることが重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

具体的には、中国現地法人の青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司における生産設備の本格稼働に努めると共に、中国市場を始めとした世界各国への販売ルートを開拓するなど、新たな事業活動に取り組んでまいります。

また、「菓子・リテール商品」の一層の拡大を図る目的から「リテール営業本部」を新設し、商品政策並びに販売政策の見直しを図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当食品業界におきましては、低価格化による販売競争の激化と総需要の伸び悩みに加えて、原油価格高騰による輸送コストやエネルギー・コストの増加など、企業を取り巻く環境は不透明感の残る状況下にあると思われまます。

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを基本に、最良の食材をお客様に提供することを使命として、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業となることを目標にしております。

また、実効性あるコンプライアンスの構築を目指すと共に、情報管理体制についても一段の強化に向けて努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

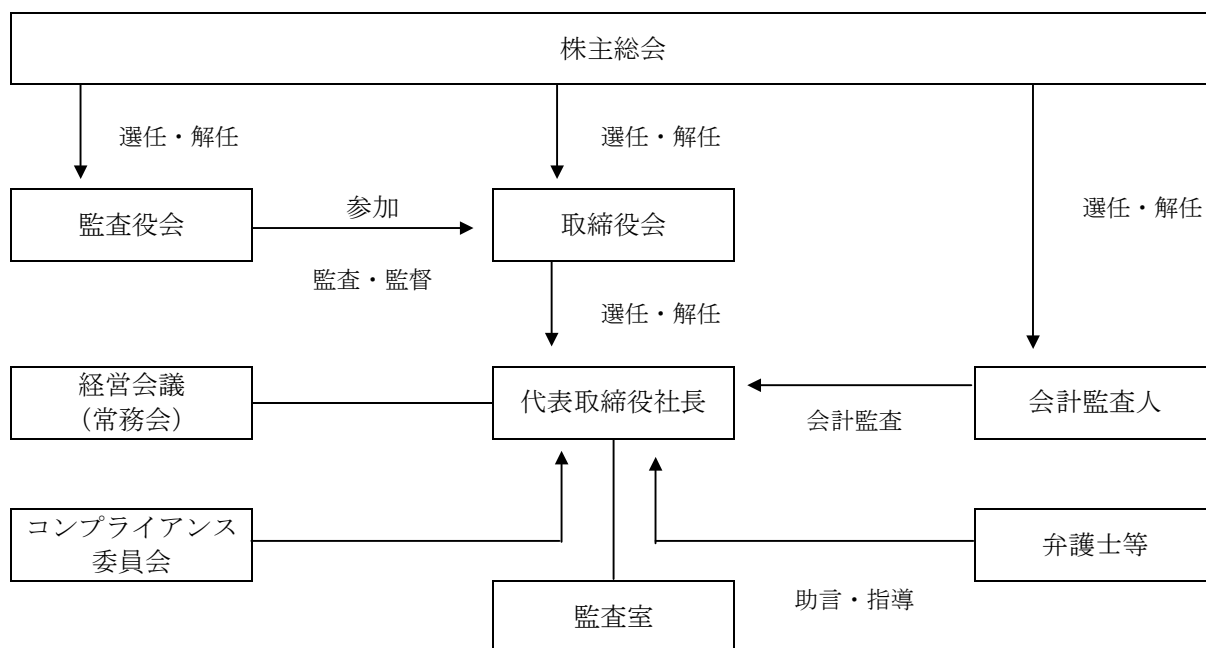
当社グループは、透明性の高い健全な経営を行うことにより、株主をはじめ社会から信頼される企業グループであり続けることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は、取締役会を原則月1回開催し、諮問機関である常務会との連携のもとに、経営上の意思決定を行い、会計監査人や顧問弁護士等との連携を図りつつ、法令で定められた事項の遵守状況確認や業務執行の監督を行っております。

監査役体制につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名の全員が社外監査役で、常勤監査役は1名で構成されております。その内容は、取締役会、常務会はもとより多くの重要会議に参加して積極的に意見具申を行い、取締役の職務執行監査にとどまらず、多方面からのチェック・指導を行っております。

また、コーポレート・ガバナンス体制の施策として、「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体の遵法経営の徹底と、会社の信頼、信用を損なうような違法行為の未然防止及び早期発見に取り組んでおります。

経営管理組織図



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概要

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 10 月期	67,718	1,444	1,649	742
平成 16 年 10 月期	65,591	1,615	1,802	793
増減額	2,127	△171	△153	△51
増減率	103.2%	89.4%	91.5%	93.6%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増えるなど、回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰など、依然、先行きに不透明感も漂う状況が続いております。

食品業界におきましては、天候不順や自然災害による食品原料価格の高騰に加え、鳥インフルエンザの発生など、企業を取り巻く事業環境は、引き続き予断を許さない状況下に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、安定的な原料調達に努めると共に、生産拠点の拡充を図る目的から中国での工場建設に取り組んでまいりました。

山東省青島市と吉林省延吉市における両工場建設については、平成 17 年 10 月にオープニング・セレモニーを無事とりおこなうことができ、当社グループにおける「米国、中国、日本」の 3 地域での生産体制が整いました。

また、経営体制の刷新や収益力強化に向けた商品開発など、今後、グローバル化する事業エリアの拡大に備えた基盤整備に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、乳製品類が前年同期と比べて減収となりましたが、乾果実類が堅調に推移したことから 677 億 18 百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が 14 億 44 百万円（前年同期比 10.6%減）、経常利益は 16 億 49 百万円（前年同期比 8.5%減）となり、当期純利益は 7 億 42 百万円（前年同期比 6.4%減）となりました。

( 事業部門別の概況 )

< 乳製品・油脂類 >

乳製品類につきましては、原料バターやクリーム製品が前年同期に比べて伸長いたしました。また、海外乳製品や油脂類も前年同期と比べて伸び悩みました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 3.5%減の 212 億 36 百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類につきましては、穀粉類などの製パン用原材料類が製菓・製パン向けに販売量を伸ばし、引き続き堅調に推移しましたが、マロンペーストや栗甘露煮などの栗製品は、前年同期に比べて下回りました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 1.2%増の 141 億 25 百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

乾果実類につきましては、米国産レーズンが前年同期と比べて販売量を伸ばし、また、ナッツ類もクルミやアーモンド等が伸長するなど好調に推移いたしました。

缶詰類は、フルーツ缶詰やその他業務用食材を含めて前年同期に比べて伸長いたしました。

この結果、部門別売上高は、前年同期比 11.4%増の 190 億 7 百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類につきましては、大手スーパーなどの量販店向けに販促活動を推し進めた結果、チョコレート菓子は堅調に販売量を伸ばしました。

リテール商品類は、カリフォルニア産プルーンが、昨年に続き 2 年連続で減産になったことから前年同期を下回り、低調に推移いたしました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比 6.7%増の 128 億 77 百万円となりました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年10月期(予想)	69,000	1,550	1,750	850
平成17年10月期(実績)	67,718	1,444	1,649	742
増減率	1.9%	7.3%	6.1%	14.6%

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調にあると思われませんが、原油価格の高騰から陸・海運等に関連した流通コストが上昇するなど、食品業界を取り巻く事業環境は未だ厳しい状況下にあると予想されます。

当社グループにおきましては、安心・安全への取り組みを最重要課題と認識して、グローバル戦略に向けての基盤強化や収益力の向上に努めてまいります。

平成18年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年同期比1.9%増の690億円、経常利益は前年同期比6.1%増の17億50百万円、当期純利益は前年同期比14.6%増の8億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当期の資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	資 産	負 債	資 本	株主資本比率
平成17年10月期	41,933	20,576	20,573	49.1%
平成16年10月期	40,203	19,561	19,845	49.4%
増減額	1,730	1,015	728	—

当期は、資産が419億33百万円となり、前年同期に比べて17億30百万円増加しました。

その主な内訳は、流動資産が3億24百万円増加し、投資有価証券等の時価の上昇や関係会社に対する出資が増加したため固定資産が14億3百万円増加したためであります。

負債は、205億76百万円となり、前年同期に比べ10億15百万円増加しました。

その主な内訳は、流動負債が借入金の増加から11億33百万円増加し、退職給付引当金の減少に伴い固定負債が1億21百万円減少したためであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成16年10月	平成17年10月	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140	1,788	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,941	△ 2,735	△ 711
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	1,334	821
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2	△ 3
現金及び現金同等物の増減額	△ 283	395	678
現金及び現金同等物の期末残高	1,527	1,922	395

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億88百万円の収入となり、前年同期比6億48百万円の収入が増加しました。この増加は、主に前期末日が休業日による売掛債権と仕入債務の増減額の影響で、前年同期比6億68百万円増加し、退職給付引当金の減少額が2億9百万円と前年同期比93百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億34百万円の支出となり、前年同期比7億93百万円支出が増加いたしました。この支出の増加は、関係会社への出資による支出が12億78百万円と前年同期比9億49百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が13億48百万円で前年同期比1億38百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が25百万円となり、前年同期比19百万円収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億34百万円の収入となり、前年同期比8億21百万円収入が増加いたしました。この増加は短期借入金の純増減額が16億81百万円の収入となり、前年同期比11億68百万円収入が増加しましたが、長期借入れによる収入が2億5百万円の収入で、前年同期比2億5百万円減額したことによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前年同期比3億90百万円増加し、19億17百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成16年10月	平成17年10月
自己資本比率	49.4%	49.1%
時価ベースの自己資本比率	31.3%	39.7%
債務償還年数	6.3年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	24.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		比較増減 (△は減)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比		
(資産の部)		%		%		
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,822		1,952		
2 受取手形及び売掛金		14,200		13,564		
3 たな卸資産		8,350		8,692		
4 繰延税金資産		307		268		
5 その他		543		1,061		
貸倒引当金		△ 37		△ 28		
流動資産合計		25,185	62.6	25,509	60.8	324
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	11,047		11,138			
減価償却累計額	6,574	4,473	6,802	4,336		
2 機械装置及び運搬具	15,008		15,324			
減価償却累計額	11,266	3,742	11,816	3,508		
3 工具器具及び備品	903		888			
減価償却累計額	697	206	704	184		
4 土地		1,848		2,209		
5 建設仮勘定		455		67		
6 その他	250		215			
減価償却累計額	165	85	152	63		
有形固定資産合計		10,809	26.9	10,367	24.7	△ 442
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		4		5		
2 その他		11		11		
無形固定資産		15	0.1	16	0.1	1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		2,614		3,290		
2 関係会社出資金		510		1,868		
3 保険掛金		454		455		
4 繰延税金資産		222		96		
5 その他		582		522		
貸倒引当金		△ 188		△ 190		
投資その他の資産合計		4,194	10.4	6,041	14.4	1,847
固定資産合計		15,018	37.4	16,424	39.2	1,406
資産合計		40,203	100.0	41,933	100.0	1,730

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8,370		8,130		
2 短期借入金	6,746		8,435		
3 一年内返済予定の長期借入金	166		250		
4 未払金	1,151		669		
5 未払法人税等	330		458		
6 賞与引当金	537		530		
7 その他	943		904		
流動負債合計	18,243	45.3	19,376	46.2	1,133
II 固定負債					
1 長期借入金	221		179		
2 退職給付引当金	885		676		
3 繰延税金負債	182		314		
4 その他	30		31		
固定負債合計	1,318	3.3	1,200	2.9	△ 118
負債合計	19,561	48.6	20,576	49.1	1,015
(少数株主持分)					
少数株主持分	797	2.0	784	1.8	△ 13
(資本の部)					
I 資本金	3,380	8.4	3,380	8.1	
II 資本剰余金	3,043	7.6	3,043	7.3	
III 利益剰余金	13,371	33.3	13,774	32.8	
IV その他有価証券評価差額金	440	1.1	749	1.8	
V 為替換算調整勘定	△ 223	△ 0.6	△ 144	△ 0.4	
VI 自己株式	△ 166	△ 0.4	△ 229	△ 0.5	
資本合計	19,845	49.4	20,573	49.1	728
負債、少数株主持分及び資本合計	40,203	100.0	41,933	100.0	1,730

## (2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日			当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日			比較増減 (△は減)
	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比	
I 売上高		65,591	100.0		67,718	100.0	2,127
II 売上原価		56,567	86.2		58,850	86.9	2,283
売上総利益		9,024	13.8		8,868	13.1	△ 156
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	2,052			2,056			
2 倉敷料	739			715			
3 従業員給与手当	1,911			1,977			
4 賞与引当金繰入額	335			316			
5 退職給付費用	122			111			
6 旅費交通費	292			318			
7 賃借料	259			256			
8 租税公課	34			37			
9 貸倒引当金繰入額	—			16			
10 その他	1,665	7,409	11.3	1,622	7,424	11.0	15
営業利益		1,615	2.5		1,444	2.1	△ 171
IV 営業外収益							
1 受取利息	3			2			
2 受取配当金	31			35			
3 為替差益	89			62			
4 持分法による投資利益	17			0			
5 保険金収入	49			54			
6 損失補償金	—			29			
7 投資事業組合運用益	—			46			
8 その他	85	274	0.4	58	286	0.4	12
V 営業外費用							
1 支払利息	64			70			
2 その他	23	87	0.1	11	81	0.1	△ 6
経常利益		1,802	2.8		1,649	2.4	△ 153

	前連結会計年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日			当連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日			比較増減 (△は減)
	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比	
VI 特別利益			%			%	
1 投資有価証券売却益	6			10			
2 固定資産売却益	3			0			
3 貸倒引当金戻入益	4	13	0	23	33	0.1	20
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損	1			0			
2 固定資産除却損	50			64			
3 役員退職慰労金	267			3			
4 その他	20	338	0.5	1	68	0.1	△ 270
税金等調整前当期純利益		1,477	2.3		1,614	2.4	137
法人税、住民税及び事業税	689			742			
法人税等調整額	△ 46	643	1.0	82	824	1.2	181
少数株主利益		41	0.1		48	0.1	7
当期純利益		793	1.2		742	1.1	△ 51

## (3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (△は減)
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	金額 (百万円)	自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		3,043		3,043	0
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	0	0	0	0	0
III 資本剰余金期末残高		3,043		3,043	0
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		12,822		13,371	549
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	793	793	742	742	△ 51
III 利益剰余金減少高					
配当金	210		312		
役員賞与	29		27		
持分法適用会社減少に伴う減少高	5	244	—	339	95
IV 利益剰余金期末残高		13,371		13,774	403

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (△は減)
	自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	金額 (百万円)	自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前当期純利益	1,477		1,614		
2 減価償却費	1,425		1,394		
3 貸倒引当金の増減額	12		△ 6		
4 退職給付引当金の減少額	△ 116		△ 209		
5 受取利息及び受取配当金	△ 34		△ 36		
6 支払利息	64		70		
7 投資有価証券評価損	1		0		
8 為替差損益	112		△ 67		
9 売上債権の増減額	△ 968		641		
10 たな卸資産の増加額	△ 645		△ 333		
11 仕入債務の増減額	698		△ 243		
12 その他	△ 217		△ 377		
小計	1,809		2,448		639
13 利息及び配当金の受取額	62		52		
14 利息の支払額	△ 65		△ 72		
15 法人税等の支払額	△ 666		△ 640		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140		1,788		648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の払戻による収入	2		—		
2 有形固定資産の取得による支出	△ 1,486		△ 1,348		
3 有形固定資産の売却による収入	6		0		
4 投資有価証券の取得による支出	△ 140		△ 106		
5 連結子会社株式の追加取得による支出	—		△ 33		
6 投資有価証券の売却による収入	17		25		
7 関係会社への出資による支出	△ 329		△ 1,278		
8 その他	△ 11		6		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,941		△ 2,734		△ 793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額	513		1,681		
2 長期借入金の返済による支出	△ 184		△ 208		
3 長期借入れによる収入	500		250		
4 自己株式の取得による支出	△ 92		△ 63		
5 自己株式の売却による収入	0		0		
6 配当金の支払額	△ 210		△ 312		
7 少数株主への配当金の支払額	△ 14		△ 14		
財務活動によるキャッシュ・フロー	513		1,334		821
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5		2		△ 3
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 283		390		673
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,810		1,527		△ 283
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,527		1,917		390

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 8社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

フランセクスパ・ジャパン株式会社

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 *1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 *2
株式会社イワサ	8月31日 *2

\*1 平成17年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\*2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② デリバティブ …………… 時価法

###### ③ たな卸資産 …………… 先入先出法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産 …………… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

###### ② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

###### ③ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

##### (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨預金および為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(8) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社である SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日
—————	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 15 百万円であり、前連結会計年度における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は 66 百万円です。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 10 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 10 月 31 日現在)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">336 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">260 百万円 ( 100 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,333 百万円 ( 1,333 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,538 百万円 ( 1,538 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135 百万円 ( 135 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120 百万円 ( 100 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,386 百万円 ( 3,006 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,380 百万円 ( 1,380 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166 百万円 ( 166 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221 百万円 ( 221 百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">248 百万円 ( 100 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,015 百万円 ( 1,767 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>※3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 25,360 千) 324 百万円</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">496 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	336 百万円	預金	260 百万円 ( 100 百万円)	建物及び構築物	1,333 百万円 ( 1,333 百万円)	機械装置	1,538 百万円 ( 1,538 百万円)	土地	135 百万円 ( 135 百万円)	投資有価証券	120 百万円 ( 100 百万円)	計	3,386 百万円 ( 3,006 百万円)	短期借入金	1,380 百万円 ( 1,380 百万円)	一年内返済予定 の長期借入金	166 百万円 ( 166 百万円)	長期借入金	221 百万円 ( 221 百万円)	流動負債その他	248 百万円 ( 100 百万円)	計	2,015 百万円 ( 1,767 百万円)	受取手形	496 百万円	支払手形	9 百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,360 百万円 ( 1,360 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,457 百万円 ( 1,457 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135 百万円 ( 135 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190 百万円 ( 100 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,142 百万円 ( 2,952 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">980 百万円 ( 980 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250 百万円 ( 250 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179 百万円 ( 179 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,409 百万円 ( 1,409 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>※3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 2,520 千) 36 百万円</p>	投資有価証券 (株式)	340 百万円	建物及び構築物	1,360 百万円 ( 1,360 百万円)	機械装置	1,457 百万円 ( 1,457 百万円)	土地	135 百万円 ( 135 百万円)	投資有価証券	190 百万円 ( 100 百万円)	計	3,142 百万円 ( 2,952 百万円)	短期借入金	980 百万円 ( 980 百万円)	一年内返済予定 の長期借入金	250 百万円 ( 250 百万円)	長期借入金	179 百万円 ( 179 百万円)	計	1,409 百万円 ( 1,409 百万円)
投資有価証券 (株式)	336 百万円																																																
預金	260 百万円 ( 100 百万円)																																																
建物及び構築物	1,333 百万円 ( 1,333 百万円)																																																
機械装置	1,538 百万円 ( 1,538 百万円)																																																
土地	135 百万円 ( 135 百万円)																																																
投資有価証券	120 百万円 ( 100 百万円)																																																
計	3,386 百万円 ( 3,006 百万円)																																																
短期借入金	1,380 百万円 ( 1,380 百万円)																																																
一年内返済予定 の長期借入金	166 百万円 ( 166 百万円)																																																
長期借入金	221 百万円 ( 221 百万円)																																																
流動負債その他	248 百万円 ( 100 百万円)																																																
計	2,015 百万円 ( 1,767 百万円)																																																
受取手形	496 百万円																																																
支払手形	9 百万円																																																
投資有価証券 (株式)	340 百万円																																																
建物及び構築物	1,360 百万円 ( 1,360 百万円)																																																
機械装置	1,457 百万円 ( 1,457 百万円)																																																
土地	135 百万円 ( 135 百万円)																																																
投資有価証券	190 百万円 ( 100 百万円)																																																
計	3,142 百万円 ( 2,952 百万円)																																																
短期借入金	980 百万円 ( 980 百万円)																																																
一年内返済予定 の長期借入金	250 百万円 ( 250 百万円)																																																
長期借入金	179 百万円 ( 179 百万円)																																																
計	1,409 百万円 ( 1,409 百万円)																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 3 百万円 機械装置及び運搬具 40 百万円 工具器具及び備品 2 百万円 その他 5 百万円 <u>計</u> 50 百万円	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 31 百万円 機械装置及び運搬具 24 百万円 工具器具及び備品 5 百万円 その他 4 百万円 <u>計</u> 64 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 1,822 百万円 担保に供している 普通預金 $\Delta$ 260 百万円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u> $\Delta$ 35 百万円 現金及び現金同等物 1,527 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 1,952 百万円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金</u> $\Delta$ 35 百万円 現金及び現金同等物 1,917 百万円

## (リース取引)

前連結会計年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日				当連結会計年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	17	6	11	機械装置及 び運搬具	24	10	14
工具器具及 び備品	265	179	86	工具器具及 び備品	259	209	50
ソフトウェア	24	13	11	ソフトウェア	40	20	20
合計	306	198	108	合計	323	239	84
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 55 百万円				1 年内 52 百万円			
<u>1 年超 53 百万円</u>				<u>1 年超 32 百万円</u>			
合計 108 百万円				合計 84 百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子払込み法により算定しております。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 60 百万円				支払リース料 58 百万円			
減価償却費相当額 60 百万円				減価償却費相当額 58 百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

## 有 価 証 券

## I 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16 年 10 月 31 日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	851	1,547	696
	その他	51	51	0
	小計	902	1,598	696
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	116	101	△15
	小計	116	101	△15
合計		1,018	1,699	681

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	6	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 10 月 31 日)

## その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	579 百万円
計	579 百万円

## II 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 10 月 31 日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	914	2,174	1,260
	その他	81	90	9
	小計	995	2,264	1,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	114	92	△22
	小計	114	92	△22
合計		1,109	2,356	1,247

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	10	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 10 月 31 日)

## その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	579 百万円
投資事業有限責任組合への出資	15 百万円
計	594 百万円

## 4. 満期があるその他有価証券の償還予定額(平成 17 年 10 月 31 日)

区 分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
その他	—	32	58	—
合計	—	32	58	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成 15 年 11 月 1 日 至 16 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至 17 年 10 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、金利上昇リスクを軽減する目的で金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建の買掛金及び輸入取引額の範囲内で行っております。 また、金利関連のデリバティブ取引については、債務残高の範囲内で行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理については、「社内規定」に従い、各商品の輸入取引に係わる主管部が取組方針に基づき行い、その管理は、経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年10月31日)				当連結会計年度末 (平成17年10月31日)			
		契約額 等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)	契約額 等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利キャップ取引 買 建	300	300	0	△2	300	300	—	△0
	(キャップ料)	(2)				(0)			
合計		—	—	—	△2	—	—	—	△0

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 : 先物為替相場によっております。

金利キャップ取引 : 当該取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利キャップ契約における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、注記対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、在外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	△2,485	△2,471
ロ. 年金資産残高	1,600	1,797
ハ. 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	△885	△674
ニ. 前払年金費用	—	2
ホ. 退職給付引当金	△885	△676

前連結会計年度  
(平成16年10月31日)

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成17年10月31日)

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年11月1日至平成16年10月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日至平成17年10月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	203	106
ロ. 退職給付費用	203	106

前連結会計年度  
(自平成15年11月1日至平成16年10月31日)

(注) 1. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として3百万円を計上しております。  
2. 上記退職給付費用以外に割増退職金7百万円支払っており、売上原価に計上しております。

当連結会計年度  
(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

(注) 1. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として2百万円を計上しております。  
2. 上記退職給付費用以外に割増退職金6百万円支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 10 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 10 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 257 百万円	退職給付引当金 182 百万円
賞与引当金 193 百万円	賞与引当金 190 百万円
未払事業税 34 百万円	未払事業税 44 百万円
災害損失金 80 百万円	繰越欠損金 144 百万円
投資有価証券 22 百万円	投資有価証券 22 百万円
たな卸資産の未実現利益 20 百万円	たな卸資産の未実現利益 13 百万円
その他 93 百万円	その他 52 百万円
繰延税金資産合計 699 百万円	繰延税金資産合計 647 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △69 百万円	固定資産圧縮積立金 △66 百万円
その他有価証券評価差額金 △283 百万円	その他有価証券評価差額金 △499 百万円
その他 ー 百万円	その他 △31 百万円
繰延税金負債合計 △352 百万円	繰延税金負債合計 △596 百万円
繰延税金資産の純額 347 百万円	繰延税金資産の純額 50 百万円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 307 百万円	流動資産 繰延税金資産 268 百万円
固定資産 繰延税金資産 222 百万円	固定資産 繰延税金資産 96 百万円
固定負債 繰延税金負債 182 百万円	固定負債 繰延税金負債 314 百万円
なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は 394 百万円であります。	なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は 351 百万円であります。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.0% (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9%
	住民税均等割 1.1%
	評価性引当額の増減 8.5%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,964	627	65,591	—	65,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	7,885	7,905	(7,905)	—
計	64,984	8,512	73,496	(7,905)	65,591
営業費用	62,709	8,625	71,334	(7,358)	63,976
営業利益又は営業損失(△)	2,275	△113	2,162	(547)	1,615
II 資産	32,611	2,113	34,724	5,479	40,203

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 548 百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 6,276 百万円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,199	519	67,718	—	67,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	8,283	8,305	(8,305)	—
計	67,221	8,802	76,023	(8,305)	67,718
営業費用	64,789	9,149	73,938	(7,664)	66,274
営業利益又は営業損失(△)	2,432	△347	2,085	(641)	1,444
II 資産	34,275	2,029	36,304	5,629	41,933

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 635 百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 6,762 百万円であり、その主なものは繰延税金資産、投資有価証券、管理部門に係る資産と建設仮勘定等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成 15 年 11 月 1 日 至平成 16 年 10 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

該当事項はありません。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	7,689	98.8
	製菓原材料類	4,214	110.4
	乾果実・缶詰類	6,698	107.3
	菓子・リテール商品類	12,426	105.5
合 計		31,027	104.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	15,330	97.3
	製菓原材料類	9,501	97.8
	乾果実・缶詰類	8,406	106.2
	菓子・リテール商品類	535	411.7
	その他	407	143.0
合 計		34,179	101.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	21,236	96.5
	製菓原材料類	14,125	101.2
	乾果実・缶詰類	19,007	111.4
	菓子・リテール商品類	12,877	106.7
	その他	451	94.3
小 計		67,696	103.2
そ の 他		22	98.7
合 計		67,718	103.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。